

炭 鉱 都 市 の 諸 問 題

—福岡県田川市の現代的課題—

長 野 覚

1. ま え が き

筑豊炭田の東南部を画する田川盆地の中心田川市は、わが国最大級の三井田川鉱山（昭和34年、年産110万t、従業員8,500人）を母体として発達した人口10万の都市である。（註）（第1・2表）。したがって今日当面する石炭界の不況は大きく影響し、短期間で多くの炭鉱が閉鎖された。しかも離職者の再就労が困難なため生活に窮し、昭和34年にはこれらの救護を目的とする「黒い羽根」の共

第1表 田川市の産業別人口

	有業人員		総人口
	就業人口	百分比%	
総 数	31,893	10.0	100,071
農材水産業	3,613	11.3	7,385
鉱 業	11,139	34.9	41,009
建 設 業	1,610	5.1	3,737
製 造 業	3,139	9.9	8,123
卸小売業	6,549	20.5	9,333
金 融 業	354	1.1	887
運輸通信業	1,576	4.9	4,010
サービス業	2,923	9.2	5,553
公 務 業	990	3.1	1,770
失対人夫お よび夫業者	(881 2525)	失対労務就 業完全失業	18,204

（昭30.10.1 国勢調査）

第2表 筑豊炭田の地区別出炭量と埋蔵量

地 区 名	労 務 者 (人) 昭30	出炭量(万t)			理論可採 埋 蔵 量 (万t) 昭30
		26年度	30年度	33年度	
田 川 市, 郡	25,229	435	344	368	57,904
飯塚, 山田市嘉穂 郡	33,901	550	492	504	76,638
直方市, 鞍平郡	15,648	245	221	247	55,329
遠賀, 原像郡 小倉八幡, 中間市	15,409	214	220	253	59,206
筑豊炭田計	90,187	1,445	1,277	1,368	249,476
石 狩 炭 田	57,087	1,078	1,023	1,128	639,007
全 国	278,404	4,649	4,252	4,848	2,024,600

（福岡通産局調）

同募金運動にまで発展した。しかしこれほど炭鉱問題がクローズアップされるまでもなく、以前から筑豊炭田では例外なく劣悪な労働条件、全国第一の鉱害など、慢性化した問題をかかえて正常な発展は阻害されがちであった。筑豊炭田最大の炭鉱町としての田川市は、それらの悩みもまた著しく大きい。

2. 田 川 の 発 達

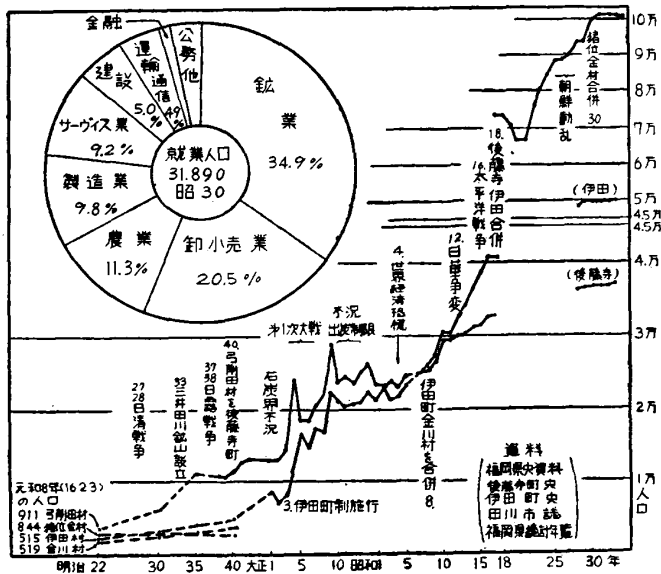
(1) 農村からの歩み 筑豊の石炭が商品価値をもったのは比較的歴史は新しく、瀬戸内沿岸の製塩用に利用され始めた明和年間（1764～72）からとされているが、文政のころ（1818～30）福岡

（註）“福岡県の地理”（下村彦一監修、著者代表 瓜生二成、光文館、昭和35年）に寄稿したうちから、主として“日本最大の筑豊炭田”および“炭都田川市”の部分に要約または別資料により補足したものである。

藩は芦屋，若松に，小倉藩は赤池に焚石会所を設け，仕組法による石炭の専売制度をとった。

しかし明治2年に鉱山開放の原則宣布もなされ，地元民による小規模な手労働のいわゆる「狸掘り」が乱立したが，炭鉱集落を形成するほどではなく，いぜんとして遠賀川流域一帯は穀倉地帯としての価値が大きかった。

第1図 田川市の人口推移図



り」が乱立したが，炭鉱集落を形成するほどではなく，いぜんとして遠賀川流域一帯は穀倉地帯としての価値が大きかった。

現在の田川市域は第1図のような町村合併の過程を経ているが，猿位金村猪膝が小規模な宿場町であったほかは，いずれも純農村であった。この点では同じ筑豊炭田の直方市は，江戸時代前期まで福岡支藩の城下町となっており，飯塚市は慶長年間に参覲交替のため開かれた筑豊六宿街道最大の宿場町として繁栄した伝統が今日まで生きているといえよう。

明治18年に田川地方は海軍予備炭田に指

定され新たな坑口の開設などは制限されたため，民間資本による開発のブレーキとなったが，同22年に指定の大部分が解放されるとともに，地元業者の共同出資による田川採炭会社が大規模な坑口を後藤寺に2カ所，伊田に1カ所開き，やがて田川市の二大核心となる素地をつくった。同社は従来遠賀川の川帯（吃水の浅い舟）による石炭輸送を鉄道に切替るべく，門司港を指向して行橋—伊田間の開通を明治28年に現実させたが，32年には別会社により若松を指向して直方—伊田間も開通した。

(2) 三井鉱山の開発による伊田，後藤寺の発展 (第2図) 日清戦争を契機として産業革命期に入ると石炭需要は増大し，筑豊炭田に対する中央資本の進出をいっそう促した。明治33年には三井鉱山が田川採炭会社の鉱業権総てを買収し，より巨大な資本と多くの労力を投入した。こうして坑口の多かった後藤寺にまず大規模な炭鉱住宅や商店街が形成された。同40年に弓削田村は後藤町となった。当時労働者の管理は会社側で行なわず，鉱夫長屋の頭（納屋頭）がいっさいの権限を行使する納屋制度であり，炭鉱集落の拡大といっても，低賃金・重労働にあえぐスラム街の形成にすぎなかった。伊田村が急速に発展したのは明治42—3年に，当時日本最深の立坑2本が伊田駅附近に完成し，坑口は後藤寺3，伊田3の同数となり，合計70万tの年間出炭量を記録するようになってからである。伊田立坑の周辺には新しく炭鉱住宅街が大正の初期から建設され，同3年には伊田も町制を施行した。坑口配置の関係から行政的には分立した後藤寺町と伊田町炭鉱町の機能からいえば，両町の境界上に設置された三井田川鉱業所本部によって統合されていた。

第1次大戦の好況により出炭量も増大し，労働者も増加して両町はさらに発展したが，大正6年には後藤寺町両端の船尾で，八幡製鉄と契約した石炭石の採掘や，石灰製造も始められ，セメント工場誘致の道も開かれた。しかし第1次大戦後の不況，さらには昭和5年からの経済恐慌により中

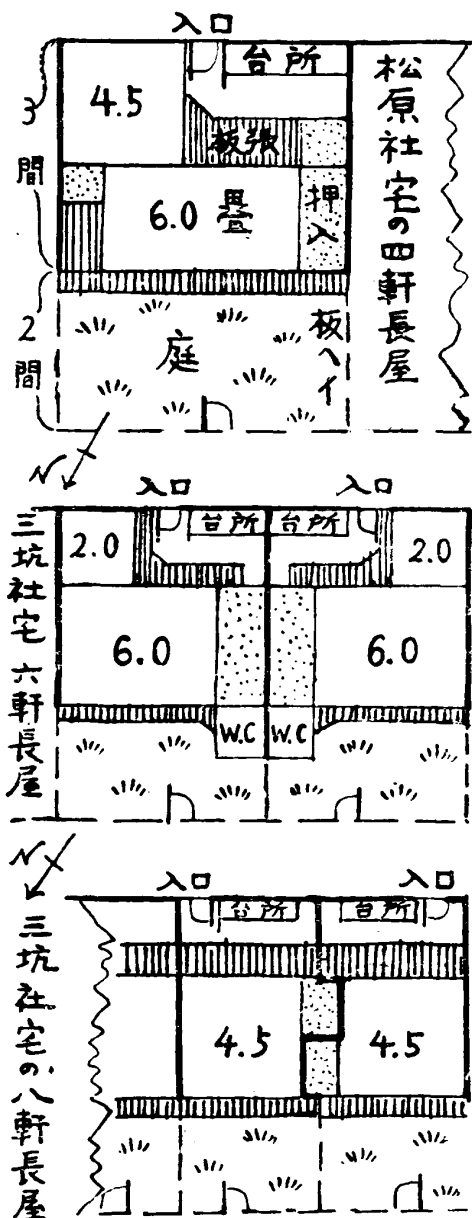


第2図 田川市における炭住街の拡大

小炭鉱の閉山が相次ぎ、同年には婦女子入坑禁止の立法化、出炭制限、生産合理化による人員整理などが強行され、以後10年間は後藤寺・伊田の町勢も停滞した。

(3) 戦時体制期の発展と荒廃——田川市の発足 この不況を打開するため、満洲事変などを契機

第3図 炭鉱住宅の間取り



とする準戦時体制をつくることにより、国内産業を刺激して、石炭需要も増大し、年々両町も活気をよびもどした。日華事変に入り戦時体制を固めると、国民皆兵の国策上、労働者の生活環境や労働条件の改善にも留意せざるを得なくなった。経営者側もようやく熟練労働者の確保に配慮を要するに至り、昭和10—14年に建設された伊田町松原社宅の例（第3回）から明らかなように、従来に例のない広い宅地と間取りを持つ炭住街ができあがった。翌15年には日本石炭史上最高の年産5631万tを出炭している。こうして三井鉱山を中心に拡大した両町は市街も相接し、太平洋戦争の最中、18年に伊田、後藤寺は合併し、従来の所属郡名をとった田川市が当足した。

第2次大戦中も筑豊炭田はまったく空爆を受けなかったが、労力や資材不足、乱掘などが障害となって、出炭量は急速に減じ、終戦前後には明治末～大正初ころの出炭ペースに後退していた。

(4) 戦後の復興とゆきづまり 戦災復興の急務として鉄道電力用炭確保のため、石炭は鉄鋼とともに最重要産業として種々の増産保護政策がとられた。25～28年の朝鮮動乱は石炭需要の増大に拍車をかけたが、筑豊炭田の老朽化は田川市周辺でもその例外ではなく、三井田川鉱山は昭和25年から5カ年を要し総工費15億3900万円を投入して、現在日本最深（695m）の伊加利立坑を建設し、従来の伊田・後藤寺に分散した坑口を集約化した。（註） こうして炭都田川市の発展が炭鉱の若返り（深部開発）とともに期待されるかにみえたが、いわゆる世界的エネルギー革命、なかんずく重油の進

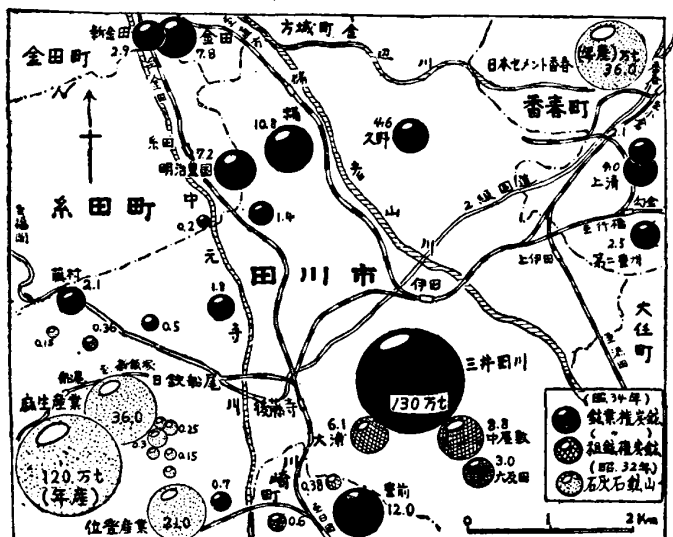
出によって石炭の需要は伸び悩み、出炭制限、経営合理化を余儀なくされ、中小炭鉱の閉山も相次ぎ、田川市の市勢もこの数年来停滞している。石炭事情の好、不況によって左右される市勢、これは関連産業に乏しい炭鉱町全体の共通現象でもある。

（註）ドイツG・H・H社、S・S・W社の巻揚機を屋用し、総工費約15億3900万円を要した。現在1日に約2300人の入坑者と、約7500屯をこの立坑から出炭し、主として伊田駅へ送っている。

3. 問題の多い炭鉱都市

(1) 北九州工業地帯に從屬的な石炭業 福岡県の石炭と石灰石は県別第1位の生産量をあげている。そして福岡県産の40%は田川市と周辺に産し(第4図, 第3表), その98%までは大正以後に設

第4図 田川市附近の炭鉱と石灰石鉱山



第3表 石灰石の生産と埋蔵量

地区	生産量(昭32) 全国比	埋蔵量 (昭29)	
福岡県	田川市・郡	217.5万 t 7.7%	1.306百万 t
	門司・小倉市	275.8	1.154
	京都郡	70.1	558
	その他	0.2	6
大分県	311.9	11.4	264
熊本県	50.2	1.8	773
九州全	926.0	33.6	3.582
全 国	2823.0	100.0	30.345

(福岡通産省調)

立された麻生産業・位登産業・日鉄船尾, 日本セメント, 香春の4大鉱山で占めている。しかしがれ以外の零細鉱山の場合は, むしろ大正以前から原始的な焼成窯をつくって, 今日に至るまで石灰肥料やゴム製紙工業用などの石灰を製造している。田川市周辺は原料と燃料に恵まれたほか, 岩田開発にとともなる鉄道網の発達などが, 九州唯一の内陸性セメント・石灰工業地域を形成した最大の要因である。しかし日本セメントをのぞく大企業は採掘する石灰石の50%以上を売石しており(八幡製鉄, 旭ガラス, 日本セメント, 三菱セメント, 八幡化学等へ) 北九州工業地帯に対する從屬的な立場におかれている。石炭と石灰石の豊かな資源に恵まれていながら, これらの結合ないしは関連工業さえ発展でない原因は, 限界に達している輸送網, 工業用水の不足, 鉱害に悩む土地など, 大きな問題が指摘される。

(2) 近郊農村の発展を阻む鉱害 遠賀川の流域は明治中期までは米の余剰地域であったが, 岩田の開発とともに炭鉱施設や炭鉱住宅やボタ山敷地が拡大され, 耕地は減少し, その余剰労力は当然

第4表 田川市の専業別農家数

耕地面積	専業戸数	兼業戸数
3反未満	146	533
3~5 "	167	323
5~10 "	417	174
10~15 "	46	5
計	776	1035

(昭31. 田川市役所調)

第5表 減少した田川地方の耕地面積

年	耕地	
	田	畑
田川市・ 田川郡	明治 40	5,813 町
	大正 5	5,832 町
	昭和 1	5,743 町
	" 14	5,568 町
	" 24	4,558 町
" 30	4,444 町	

(福岡県の農業および福岡県統計年鑑による)

炭鉱へ稼業する兼業農家を多くしている。田川市と周辺の場合は第4・5表のごとくである。減少した農地のほとんどは、採炭にともなう地盤沈下により、水没地や灌漑排水体系を破壊された不安定耕地となっている。もちろん農家は減収見込額に応じて炭鉱からの補償を受ける。しかしその金額も農家自体で地力を回復するほど充分ではなく、法的にも復旧の責任は加害者たる炭鉱側にある。したがって補償金は総て生活費に充当するので、被害のもっとも目立ちやすい米作中心を脱脚しない（畑では地表の微傾斜による被害は少なく補償金の査定に不利となる）。北九州・筑象150万の人口稠密地帯にありながら、近郊農村としての発展が著しく抑制された一因である。ちなみに昭和31年度に田川市の農家に支払われた鉱害補償金は約5,000万円（田川税務署調）であるのに対し、同年度農家の現金収入は米3,000万円、麦800万円、野菜1800万円にすぎない。

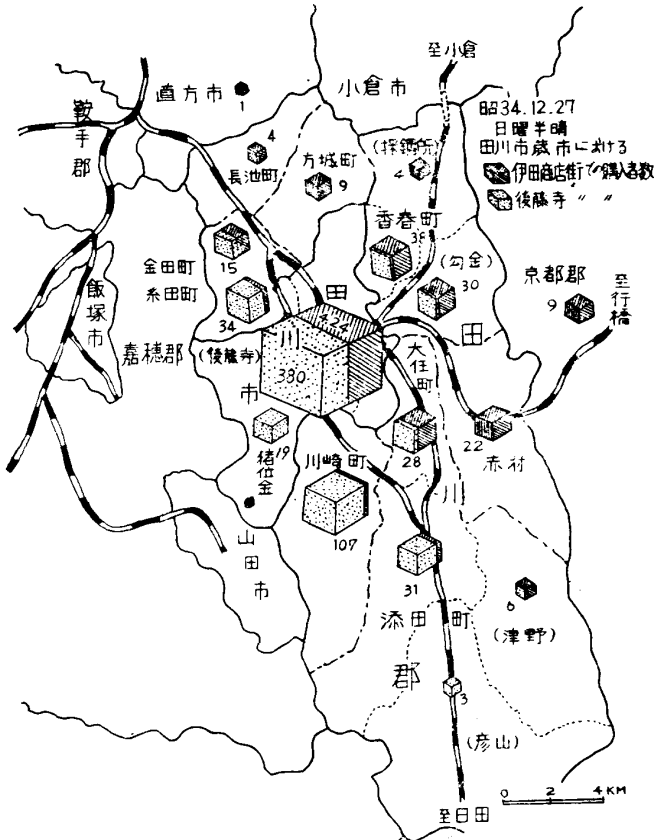
(3) 伸び悩む商業 筑豊炭田では唯一の人口10万余の田川市であるが、人口6万台の直方・飯塚

第6表 筑豊3市の商業比較

種別 都市	(昭. 30 国勢調査)			(昭. 31 田川市経済調査報告)		
	総人口	鉱業人口	卸, 小売人口	商店総数	常雇用者有 の商店数	卸, 小売店 (昭31年) 月間販売額 (6月)
田川市	100,071	11,139	6,549	1,192	266	66,121万円
直方市	62,520	2,531	5,820	1,040	346	76,022 "
飯塚市	61,650	4,757	6,285	1,488	681	107,706 "

两市に較べると、商店数やその経営規模、売上高など、あらゆる点で劣っている（第6表、第5図）。

第5図 田川市商店街の顧客分布

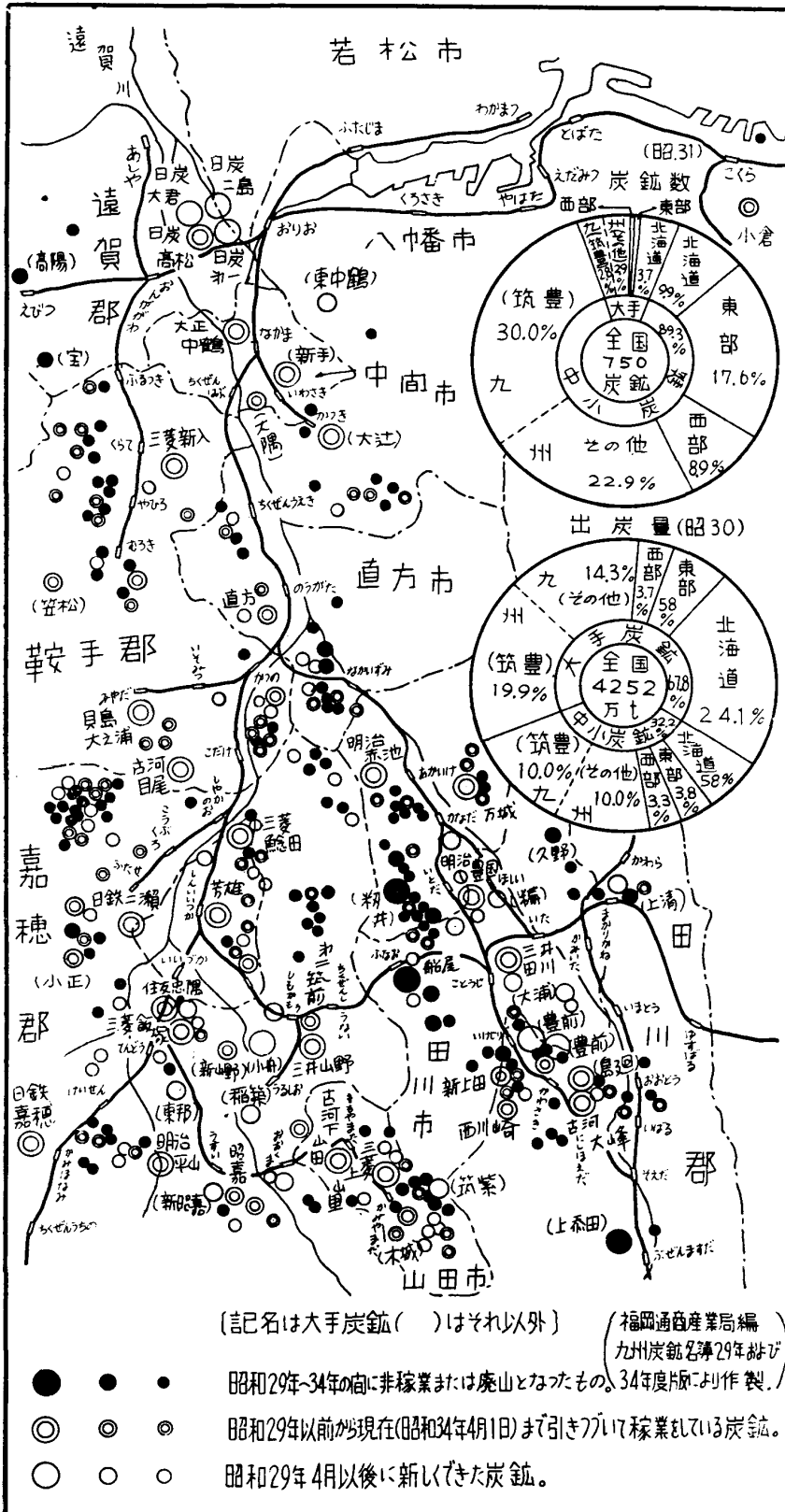


わが国屈指の大炭鉱を擁しながら、市内には大中級の石炭商社もなく（若松市と戸畑市に集中）、炭鉱機械商もない（福岡市や直方市に集中）。人口約30万の田川盆地（田川市郡）の一般顧客も、かなり福岡・小倉・飯塚・直方などの周辺都市へ流出している半面、それらの都市から田川市へ流入する顧客は皆無に等しい。なぜこのように商業の発展が阻まれているのだろうか。

(a) 購買会組織の普及した炭鉱住宅都市 市内の主要炭山は、会社や組合経営の購買会を持ち、従業員に対して市価より1割前後安価に衣食類の販売をしている。昭和31年6月中の調査によると（田川市商工課調）、市内小売店の総売上高1億2300万円のうち、43%は三井田川購買会の売上であった。つまり市内の商店街をうるおすはずの5300万円は、炭鉱側に回収された

ことになる。人口の割に商業的機能を貧弱にしている第の要因といえよう。

第6図 興亡のはげしい中小炭鉱



(b) 分散した商店街 三井田川という単一の鉱山でも、炭層の自然条件や採炭技術や鉱区などの関係から、坑口は各地に分散している。したがって労力の能率的投下と管理の必要上、分散した各坑口の附近に住宅街の形成されることが普通である。商店街もそれに接して分散しがちとなる。(註)

多種多量の商品が集中的にみられる商店街により多く吸収される顧客にとって、分散的な田川市内の商業地区が魅力に乏しいものとなっている。また顧客に対する商業地区のサービスも総合力を発揮できにくい。たとえば飯塚・直方の商店街に設けられたアーケード(銀天街)が田川市には未だに形成されていない。

(c) 容易な周辺都市への顧客流動 田川市の周辺には競争的な直方・飯塚市があり、各々に鉄道、バスともに40分足らずで結ばれている。また県下の3大商圏の核心、福岡・小倉・久留米のうち、福岡には2時間、小倉には1時間で達する(久留米には3時間を要しほとんど影響はない)。商業的機構の充実した以上のような諸都市に、田川

(註) 三井1坑住宅に接して発達したのが後藤寺、平松の商店街であり、2坑住宅には大藪の商店街、3坑坑斜松原住宅には伊田の商店街が発達した。

市郡の顧客は相当に流出している。

(4) **興亡のはげしい中小炭鉱** 昭和34年には炭鉱閉鎖にともなう集団失業者の救済として、「黒い羽根」の共同募金運動が起った。その対象となったのは、ほとんど興亡のはげしい中小炭鉱である。広大な鉱区を各地に持つ、いわゆる大手18社に属する大炭鉱は、配置転換や希望退職などで切抜けようとしている。生産条件や販路の点においても、圧倒的に優位な大手炭鉱のなかに、中小炭鉱が混在してゆける要因はどこにひそんでいるのだろうか。

(a) **大炭鉱の鉱区へ寄生した存在** 広大な鉱区を占める三井田川鉱山といえども投資効率の高い炭層のみを採掘し、鉱区堺や薄い炭層などは未採掘のまま放置している。かようなところを租鉱または買収して中小炭鉱は開坑するケースが多い。しかし租鉱権炭鉱は、ほとんど5年以内の契約であり、概して中小炭鉱の寿命は短い。(第6図、第7表) もちろん中小の鉱区を採掘し尽せば別個

第7表 筑豊炭田各鉱山の開坑年代と租鉱権炭鉱の採炭契約期間

開坑年代 経営別	1919 (大正8) 以前	1935 (昭10) "	1945 (昭20) "	1949 (昭24) "	1953 (昭28) "	1954 ~57	計
大手炭鉱数 (%)	17 (24.6)	26 (37.7)	15 (21.7)	1 (1.4)	5 (7.3)	5 (7.3)	69 (100)
中小炭鉱数 (含租鉱権炭鉱) (%)	3 (1.0)	5 (5.1)	15 (6.4)	19 (23.3)	69 (62.5)	185 (62.5)	296 (100)
租鉱権炭鉱の 契約満期年限	昭 34	" 35	" 36	" 37	" 38	" 39	" 40
租鉱権炭鉱数	14	16	12	11	6	1	0

(田川経済調査報告書および九州炭鉱名簿による)

の鉱区を租鉱または買収するので興亡は激しい。ただし今日のように石炭界の不況時には新に坑口を開かず、採炭を終えればそのまま閉山となり、その従業員は集団的に失業することになる。

(b) **低賃金労働による経営** 自然条件の劣る炭層を採炭する中小炭鉱は投資を極力節制しなければ経営が困難である。そしてそのしわよせが労働者側に転嫁されがちである。たとえば第8表で明らかのように、従業員1000人以上の大炭鉱に比して、30人未満の零細炭鉱では月額平均賃金が約半分という信じられないほどの大差を生じている。この低賃金は労働時間の延長によってカバーするべく中小炭鉱の大部分は1日2交替制を採用しているところが多い。

それでもなお不況に当面すると賃金未払や金券(その炭鉱購買所にのみ通用)支給が多くなる。次のような甚だしい例もある。田川市川宮のM鉱業所は(従業員550名、月産1500t)昭和29年6月から33年5月までに2300万円の未払賃金をかかえて閉鎖したが、その間にはほぼ同額の会社側交際費名目金を使用されているなど、労働基準法違反の疑で送検された(田川労働基準監督署調)。不当に労働者の犠牲を強要する体制のうえに成立している中小炭鉱が少なくない。

第8表 大小炭鉱の月額平均賃金差（全国平均）

従業員別規模	採炭夫	坑外夫	女選炭
1,000人以上	円 24,904	円 14,892	円 8,629
500~999	18,442	9,994	5,696
100~499	15,993	9,503	5,420
30~99	14,327	7,709	4,773
10~29	12,291	8,039	4,712

（労働省 昭年31度職種別賃金実態調査報告にもとづく田川市経済調査報告による）

ことにより、最少限度の市場を獲得し収益もある。不況時には中小炭鉱の閉山という犠牲のうえに、大手炭鉱の出炭量は最少鉱度にセーブすれば事足りるわけである。よかれ悪しかれ石炭界の安全弁的役割を果しており、多数の中小炭鉱は現在の生産機構が存続する限り今後もお興亡を繰返しながら存続してゆくだろう。

(c) 大炭鉱に依託する石炭の販路 中小炭鉱のうちでも租鉱権炭鉱の場合は、鉱業権者へ低価格で売炭し、大炭鉱の銘柄で販売されるのが普通である。租鉱料は売上高の10%内外、そのほかt当り数百円の依託販売料を払っている。こうして自らは市場獲得競争にタッチせずして経営できる体制をつくっている。

また大手炭鉱が長期ストで生産0の場合でも、炭労非加盟組合の多い中小炭鉱から供給を受ける

4. あとがき

重油の進出に悩まされながらも、石炭の重要性は依然として変わりなく、石炭化学の進歩や低品位炭の利用など、なお大きな将来性が期待されている。しかし日本最大の出炭量を続けている筑豊炭田の裏面には、以上報告したような諸問題が、あたかも宿命であるかのようにつきまとい続けている。理想的な炭鉱都市とはいかにあるべきか。田川市の印象を断片的に述べたにすぎないが、このような単純な疑問を今後さらに具体的に追究してみたい。(1960. 3. 10)

参 考 文 献 ・ 資 料

(編著者)	(書名)	(発行所)	(発行年)
瓜生二成他	福岡県の地理	光文館	昭 35
福岡通商産業廳	九州炭鉱名簿	福岡通産局	昭29, 33年度
福岡県鉱害課	福岡県の鉱害とその対策	福岡県庁	昭 34
九州経済調査会	飯塚市の産業と経済	飯塚市役所	昭 34
九州経済調査会	田川市経済調査報告書	田川市役所	昭 34
関根鎮彦	筑豊炭田Ⅰ・Ⅱ, 地理第4巻第3~4号	古今書院	昭 34
土井仙吉	筑豊炭田地帯における鉱害の地理学的研究, 福岡学芸大学紀要第7号		昭 32
福岡県失業対策本部	炭鉱離職者の生活実態	福岡県庁	昭 34
農林省農学総合研究所九州支所	福岡県の農業	農林省農業総合研究所九州支所	昭 26
瓜生二成	遠賀川流域における石炭運送の史的展望1.2.	若松高校研究紀要	昭28~29
檢垣松夫	石炭産業の立地について, 地理評25巻11号	古今書院	昭 27
田川市誌編集委員会	田川市誌	田川市役所	昭 29
田川市役所	田川市勢要覧	田川市役所	昭 32
三井鉱山田川鉱業所	田川鉱業所概況	田川鉱業所	昭 33